

られます。その中には3月補正予算で計上された事業で未執行になっているものもあります。それらの事業については、予算計上するにあたって、きめ細かさに欠けているものではないか伺います。

A 産業振興課

議員が言われましたように、来年度は予算編成から執行まできめ細かく対応していきます。

【道路維持事業】

Q 秋鹿議員

道路維持事業から、その他町道整備事業への予算流用を行っているが、流用は容易にできるものなのか。

A 都市建設課

予算流用は事業完成に必要な予算が不足した場合に行うもので、内容につきましては、町長、財政部局と十分相談し決定するものです。

【航空機離発着特例分配金】

Q 秋鹿議員

航空機離発着特例分配金の当初予算額に対し、決算が大幅に増額しています。要因は何か。

A 空港・地域振興室

予算は最小限の予測で例年250万円の歳入を予算化しています。平成29年度の特例分配金の対象となったのは98件であり、特例分配金全体の6分の1を分配金として受けております。

民生文教常任委員会

【自立支援医療費給付事業等】

Q 鈴木唯夫議員

自立支援医療費給付事業の目的と、生活保護者が年々増えているが何人くらいが自立しているのか。

A 福祉課

自立支援医療費給付事業は障害者(児)が対象で、更生医療・育成医療・療養介護医療の3つがあり、障害を持った方への医療費の自己負担を軽減する目的の事業となります。また、

生活保護者については、自立したいと考えている方はいるが、病気の方や高齢者で無年金の方も増えてきており、自立に向けられていない方がいるのが現状です。

【療養給付費等交付金】

Q 川島仁議員

療養給付費等交付金が減額となった要因は

A 住民課

療養給付費等交付金は退職者の医療費に対する交付金で、退職者医療制度は、社会保険に加入されていた方が医療の必要性が高くなる退職後に国保に加入することで、国保の医療負担を抑制するための制度です。平成26年度末に65歳未満であった方が現在加入されており、65歳で一般被保険者となりますので、毎年該当者は減っております。平成28年度末で161名、平成29年度末で69名で、92名の減となったことが要因です。

【ジェネリック薬品】

Q 森川忠議員

ジェネリック薬品の普及率は

A 住民課

69.4%で、現在は今年度当初に設定した目標の71%を上回っております。国では平成32年9月までにシェア80%の目標設定しており当町でもPRし努力していきます。

【東陽病院内科医】

Q 森川忠議員

東陽病院の内科医の確保が急務であるが

A 東陽病院

例年、陳情に伺っている県や千葉大への医師派遣要望は継続しています。千葉大自体が内科医不足で派遣は困難です。自治医大派遣部署の健康福祉部には陳情予定です。

【学力向上推進指定校】

Q 森川忠議員

学力向上推進指定校の2校はどのようなものか。また500千円の事業費の用途は。

A 教育課

町教育員会が、町内の小中学校を2校ずつ3年間指定しています。平成29年度は上堺小と東陽小で、教材の購入や公開研究会資料の印刷などに使用しました。

【東陽病院のリハビリ】

Q 庄内議員

リハビリテーション科の患者数と現状は

A 東陽病院

入院患者の増加により、入院患者、特に地域包括ケア病床入院患者へのリハビリ数が増えている関係で、外来患者のリハビリは予約制をとっていることから、入院リハビリの影響により以前より減っている状況にあります。

【後期高齢者医療費】

Q 庄内議員

後期の人間ドックは、平成28年度と比較して増えているか。

A 住民課

平成25年度から後期の人間ドック助成を行っており、平成28年度は34名、平成29年度は62名となっております。この理由としては、国保加入時に人間ドックを受けていた方が、75歳となり後期へ移行してからも引き続き人間ドックを受けていることが考えられます。

【奨学資金事業】

Q 山崎義貞議員

奨学資金事業で高校生1名、大学生12名とあるが、奨学金の申し込みが少ないのではないかと。周知方法はどのようにしているのか。

A 教育課

貸付型の奨学金については、通年で町ホームページに掲載し、卒業時期に合わせて広報にも掲載しています。給付型については、広報掲載と中学3年生全員にチラシを配布することにしました。平成29年度は、給付型の初年度ということもあり、周知が十分ではありませんでした。

平成29年度決算

各種会計を『徹底検証』



平成29年度決算調査は9月5日と6日の2日間、各常任委員会に分かれて開催され、様々な分野の決算を徹底調査し、これからの行政運営を執行するうえで、貴重な討論が交わされました。

総務経済常任委員会

【海拔標示板取替工事】

Q 八角議員

海拔標示板取替工事は、看板が壊れたのか、海拔の高さが変わったものか。

A 環境防災課

海拔標示板取替工事は、町内169か所の電柱に貼り付けており、古くなったため取替えました。なお、この設置箇所のほとんどは上堺・白浜地区になりますが、その他の地区にある指定避難所にも設置されております。

【新年度に向けて】

Q 山崎貞一議員

平成29年度決算の課題を踏まえ、新年度予算にどのように反映させていくのか。

A 企画財政課

平成32年を目標に公共施設の個別施設計画を策定するため、今年度から取り組んでいます。毎年度4億円程度の繰越金が出ており、その一部を財政調整基金として積立てていましたが、公共施設等総合管理計画に基づいて適正な時期に修繕等を行うため公共施設総合管理基金に積みながら、壊れてからの修繕ではなく長寿命化としての修繕を進めていく考えです。財政調整基金は標準財政規模の概ね3割程度を目標として、20億円程度を維持していくよう努めていきます。

【環境美化推進事業】

Q 野村議員

環境美化推進事業で、16.2%の執行残があり、一日清掃時の収集量が少なく委託費が安価であったためとあるが、事業内容は。

A 環境防災課

一日清掃収集物の処理については、予算計上時、数年の平均+αで見込んでおり、平成29年度においては、春の収集物は少なく、冬は多く平均した場合、例年より少ない状況でした。北清水地先に集積される地区からの植物廃材が少なかったことも要因の一つかと思えます。

【結婚生活支援事業】

Q 川島富士子議員

結婚新生活支援事業、若者の出会い創出事業の内容は。

A 企画財政課

結婚新生活支援事業は、対象者満40歳未満、夫婦世帯の所得が340万円未満などで、引っ越し費用などの実費負担分として、1世帯当たり24万円を補助額とし、3組に交付しました。若者の出会い創出事業は、12月に結婚支援者向けセミナーを開催し9名の参加、1月に縁結びバスツアーとしてドイツ村へ行き37名の参加、3月に栗山川カヌー&バーベキューを開催し8名の参加がありました。

【固定資産税等】

Q 齋藤議員

将来空港関連の交付金を活用し

て、町独自で固定資産税及び町民税等減額や免税にすることは可能ですか。町の権限はどこまでありますか。

A 税務課

条例で定めれば可能です。かつて横芝町では固定資産税の減免を行っておりましたが、固定資産評価基準に適合しないなどの指導が県よりあり、減免を取りやめ補助金に切り替えた経緯がございます。しかし、地方税法上は災害など特殊事情がある場合、条例を定め減免が可能となりますが、騒音等が税を減免する特殊事情にあたるかが問題で、補助金対応の方がベターと思われます。

【道路維持管理等】

Q 鈴木和彦議員

町道I-22号線、通称スクールラインでパイプラインが破裂しているが、その管理について説明願います。

A 都市建設課

パイプラインは、大利根土地改良区の財産であり、歩道の中を通っていますが、道路の管理としては都市建設課となります。

Q 鈴木和彦議員

破裂した時の費用はどうなっているか

A 都市建設課

大利根土地改良区で、全額負担しております。

【予算編成】

Q 宮園議員

産業振興課の決算の中で、執行率が15%以上の事業がいくつか見受け